

個別資本説の新次元

— 日本経営学の帰趨を探る —

キーワード 経営学, 個別資本説, 五段階説, 情報 = 架空資本, 全人仮説

中京大学名誉教授 三 戸 公

中垣先生、有難うございました

中垣先生が商学部長の時、私は中京大学に招かれた。その翌年、商学部から分かれて経営学部が発足し、その初代学部長に私は据えられたが、中垣先生に学部長代理として正式にやって頂くことをお願いし、心良くお引受けいただいた。学部長の仕事で私のしたことは極めて少ない。一切は中垣先生に引き受けてやってもらった。新設の経営学部は梅村清弘総長・理事長の逞しい意思・意図にそって、中垣先生・西郷先生・相馬先生が構想し具体化されたものであったから、私は只乗っておればよかったのである。既に前学部長として新設の具体化を担ってこられた中垣先生、問題処理能力にすぐれ、温和にして誠実、事務処理にも練達の先生におまかせして、私はほとんど何もなくて済む幸運にめぐまれた。

大学院構想も学部新設とセットで構想されていたから、私が学部長のとき実現したが、中垣先生がその具体化の手続きを難無くこなされた。また、来られてすぐ大学院の責任者になっていただき、更に学長の重責を担われた小川英次先生を、他大学に決まっておられたのを強引に中京大学にお招きした時のことを忘れない。

私がある時、「先生に仕事を全部背負って貰っていますが、是非研究成果を論文に仕上げた

クター貰って下さい」と言ったことがある。その時先生は黙って温顔に微笑を浮かべておられた。だが、先生は間を大しておかず母校の慶応からドクターを受けられた。先生はどんなに多忙のときでも研究から離れたことは無かったことをあらためて知った。

私が中京大学でそれまでの仕事のペースをそのままに続けることが出来たこと、大学院の修士・博士両課程の完成時まで学部の一員として席を置いて頂戴した事についても、先生の御配慮があったであろう。

あらためて、先生に心から有なる感謝の意を表したい。だが、中垣先生は私にとっての恩人であるばかりではない。中京大学経営学部の今日をあらしめた掛替のない柱石であられた中垣先生、有難うございました。

目次

- はじめに 日本経営学と個別資本説
 - ・ 馬場克三・個別資本五段階説の再検討
 - ・ 独占規定と経営学
 - ・ 新しい資本形態 = 架空資本の出現
- 結びにかえて 残された問題

はじめに 日本経営学と個別資本説

日本経営学は、昭和の初め頃 骨はドイツ、

肉はアメリカ と表現されたように、ドイツ経営学 = 経営経済学の枠組みの中にアメリカ経営学 = 管理学を盛りこむという内容をもったものとして成立発展してきたが、終戦後のアメリカ管理学の関を切ったような導入は60年頃からアメリカ一辺倒 と言われるような状況を呈して現在に到っている。

骨はドイツ、肉はアメリカ の経営学を創り上げて来たのは、日本の経営学者の第一世代の人達であり、第一世代から教えを受けやがてアメリカ一辺倒 の方向に進んで行ったのが第二世代であり、そして第二世代から教えを受けた第三世代が現在の経営学を担っている。既に第四世代も登場しているとみてよいであろうか。

戦後ドイツ経営学も 骨はドイツ、肉はアメリカ の様相を呈しているが、その内実は日本のそれとは大きく異なっている。同じくアメリカ経営学の導入摂取と言っても、ドイツ経営経済学は簿記・会計を国民経済学・社会経済学に対して私経済学・企業経済学として方法的に練り上げていったものであるのに対して、日本の場合はドイツ経営経済学を摂取しつつも、マルクス経済学に大きく依拠してアメリカ管理学を摂取していったものであった。

マルクス経済学は、企業を個別資本ととらえ、個別資本を価値増殖過程と労働過程の二重性において把握する。労働過程は協働体系であり、協働体系は経営・管理の体系であり、利潤追求の過程と合体した組織・管理の過程として企業を把握する。それを経営学の対象として構築展開したのは容易に理解されうる道筋であった。

だが、経営経済学は価値・経済的価値を基礎的概念とする学問であるのに対して、組織を基礎概念とする協働体系論 = 管理論の展開は管理論 = アメリカ経営学一辺倒 の方向に大きく方向転換を遂げたのも頷ける成り行きである。

骨はドイツ、肉はアメリカ の骨はマルクス経済学であったと言ったが、それはあくまでもマルクス経済学に依拠した学派である個別資本学派とか批判経営学派と呼ばれた人達に限らず、大きくまた部分的にはっきりとわかる形で

マルクス経済学を摂取した人達の存在をさしている。また、ドイツ経営経済学に立った人達もちろん存在するが、その人達もまたマルクス経済学から全く無縁ではなかった。

さて、アメリカ一辺倒の道も方法論的に問題が根本的に伏在している。それは、組織・管理の理論は、まずは組織一般・管理一般の理論として成立し、そこから離れることは出来ない。言うまでもなく、バーナード・サイモンに始まり展開されて来たものである。だが、経営学が主たる対象とする組織・管理は企業であり企業管理である。この企業が経済的組織であるかぎり、企業がどのような組織であるかの経済理論を不可欠とする。管理論が戦略論として論じられれば論じられるほど、経済理論は不可欠である。だが、一辺倒主流派はその反省なきままに推移しているが如くである。

独自の企業経済学をもち企業管理論をうち立てて現実の企業世界を牽引していったドラッカーを、日本の経営学の主流はほとんど積極的に取り上げてはこなかった。何故か。

日本的経営が世界的に論議され、企業の社会的責任・企業倫理が要求される状況が遂にはマネジメントのみが論じられるのでは企業世界の存続が危ぶまれるに到り、コーポレート・ガバナンスが大きな課題として姿をあらわした。更には、リーマン・ショック大恐慌以降いよいよ持続可能の経営 が論じられるようになった。だが、この問題にこれまでのアメリカ管理論、組織論的組織学は応えることは出来ない。

経済人から産業人へ ・ 組織と知識の時代 ・ 見えざる革命・年金基金社会主義 ・ 非営利組織の管理 を論じて半世紀にわたって企業世界をリードして来たドラッカーも、資本主義の危機 を口にして逝った。そして、21世紀に入って大恐慌、今あらためてマルクスが取り上げられて来たのもけだし当然の成り行きと言うべきである。

私は、ここにマルクス経営学 = 個別資本説・批判経営学の中で最高の達成と考えられる馬場克三の五段階説を、現時点に立って取り上げてみたい。

馬場五段階説を個別資本説・批判経営学の最高の達成と言ったが、経営学の主たる対象である企業とは如何なるものと仮定して体系的に論述するにおいて、これに比肩しうるものなき傑出した概念規定をみないからである。1955年、昭和30年、日本経営学会は「戦後10年の企業経営と経営学の再検討——今後の取り組み方を含めて」を統一論題とした大会をもったが、私はその時「個別資本説の展開のために」と題して馬場五段階説を最高の達成として紹介し、なおこれを不十分であるとの批判を加えた。以降馬場五段階説は長きにわたって論議の焦点となった。

前年に占部都美教授が登壇し、アメリカ管理学の新動向に依ったインパクトある「近代管理学」の報告した。これは馬場敬治教授のパーナード・サイモンを 向後の方向 として読めと言う雑誌PRに載った論文にそったものであった。占部近代管理学は アメリカー辺倒 のブルドーザーとなった。

私もまた後に アメリカー辺倒 の流れに入った。経営経済学と経営管理学とは根本的には別箇の学問であると考えようになったからである。同じ企業を対象としても、経済学的接近と管理学的接近とは異なるからである。前者は経済的価値を後者は組織を基礎的範疇とするものであり、前者は経済人仮説、後者は全人仮説に立つものであると考えようになったからである。

管理学は組織一般の理論に立たざるを得ず、組織はその目的によって特殊化・具体化され、企業・行政体・軍隊・学校等々として把握されるが、その目的に応じて経済学・行政学・医学、教育学等々の学が成立しており、企業管理学の場合は経済学を摂取しなければならない。全人仮説に立つ組織＝管理論は人間の組織にかかわるかぎりの心理学・社会学・情報学等々の学を不可欠の要因として自己形成している。

個別資本説は既に経営経済学の中に経営管理学を意識的に摂取したものであったが、経営管理学は既に無意識的に経済学を摂取している状況にある。だが、意識的に経済学を摂取する段

階に立ち到って来た。違った表現をすれば企業管理学がマルクス経済学を意識的に摂取しなければならぬ段階になってきたということでもある。言わば個別資本説を成り立たしめていた価値増殖と労働過程の二者における主導性を価値増殖においてではなく労働過程において把握する作業の可能性を探る試みである。その試みを馬場克三の個別資本五段階説においてしてみよう、とするのである。⁽¹⁾

馬場克三・個別資本五段階説の再検討

経営学を経営経済学として展開するための最も優れた方法を呈示している馬場五段階説を、以上において書いて来た問題意識にもとづいて検討してみたい。なお、五段階説にたいする稿を二つ発表しているが、それは私の経営学観の変化とともに異なって来ている。それについてはここでは述べない。

個別資本説は中西寅雄『経営経済学』（1931年）によってその礎が大きく据えられた。馬場克三は、経営学の対象として把握される中西の個別資本が経済学の対象である社会的総資本との関係把握が不十分であり、その関係を抽象から具体へと五段階把握することによって明確なものとなるとして、これを論じた。説明の部分を省いて言えば、第1段階・総資本と個別資本の未分化の段階、第2段階・総資本は多数の個別資本から成る、第3段階・平均利潤率の支配下におかれた競争する個別資本、第4段階・超過利潤を求めて同一産業部門競争する個別資本、第5段階・自己資本と他人資本からなる個別資本、の5段階である。この第5段階の個別資本は企業家の意識の層において捉えられるものであり、それによって現象記述学を超え、技術的合理性批判をふくむ経営経済学となる。かくして、理論科学として経済学に対して相対的独自性をもつと把握するものである。

さて私は、この馬場先生の個別資本の五段階規定の理論を学界に広く紹介したが、同時に若干の批判を加えた。それに対して先生をはじめ

門下生他多くの反比判がなされ、馬場理論は学会の共有財産として論議の中心とさえなった観を呈した。

馬場理論をめぐる論議そのものを問題とすることもまた有意義な作業と思われるが、私自身の馬場批判の当時を振り返ってみなければならぬ。何故馬場理論に対して使用価値規定と独占規定の欠除そして意識性の取扱いに対して異議を提出したのか、それについて、今どのように考えているかについてだけはまず述べておかねばなるまい。

先生は、使用価値規定の欠除 に対しては次のように反論しておられる。

「最初はあまりにも唐突に見え、正直のところ、私には何のこともサッパリわからなかったのである。個別資本の運動が価値増殖過程と労働過程の価値的統一であることはいまさらいうまでもないことであり、そのかぎりでは、使用価値規定は価値規定のなかに当然に含まれている筈であった。何を求めて今さら使用価値規定をとり出して問題にしなければならないのかは私には理解できなかったのである。しかしよく考えてみれば、これは意識性の問題と関係することであった。」と言われた上で、意識性について説明を加えられている。

その上で、「しかし、三戸教授のこの考え方は、私が経営学を経済学の一分科であると規定しながらも、なおかつ、経済学からは相対的に独立した研究領域を形づくるものとして経営学を理解しようとした意図を、全く評価されなかったところから来ているのである。」と先生の経営学観を述べておられる。

独占規定の欠除 については、この問題はたしかに重要であると断った上で、次のように言っておられる。

独占規定は個別資本説において五段階説においていかなる意味をもつか、と問いかけ次のように続けておられる。「もっと具体的にいえば、5段階規定なるものは抽象から具体への上向運動を規定した一つの方法にすぎないものであるのかどうか、という問題である。もちろん5段階規定は、個別資本を社会的総資本から抽離す

るための操作として考え出されたものである。しかし、その操作は単に抽象から具体へという上向規定のみで完了したといえるものであるか、それとも上向のある段階で、たとえば意識性といった契機を導き出すことによって操作を完了する筈のものであるのか、ということである。」

独占規定に対しては、たしかに「独占の問題は重要である」、しかし、「個別資本説において五段階規定は無意味なものではない。だが、個別資本の五段階規定におけるかぎり、一応これでよいのではないか」、という反論をしておられる。

私は、先生の言葉を尽しての反論に対して、直接的な応答をしていない。資本は個別資本であれ総資本であれ、その具体的把握は資本の使用価値的側面を抜きにしては不可能であると考えていたからであり、それは商品レベルであれ、貨幣レベルであれ、資本の価値増殖レベルであれ、ことは変わらない。労働の二重性を抜きにして資本の理論はない。そのことは、学会報告にも一応表現されていると考えていたからである。

労働の二重性 論を抜きにして、資本論は成り立たないという考えは、私の「経営学における上部構造論と個別資本説」（『経理知識』昭和31年7月号）とくに「経営の二重性雑記 岩尾裕純教授の言説によせて」（『経営セミナー』昭和32年7月号）に表明されている。今にして思えば五段階説を当時は積極的には認めていなかったのである。だから、『資本論』に立ち返って、『資本論』の一巻・二巻・三巻そして独占論を付け加えて4段階において把握すべきであると論じ、意識性については使用価値範疇において把握すべきであると論じた「個別資本の対象——経営学の対象について——」（『立教経済学研究』昭和39年12月）を書いている。

私は、経済学であろうと経営学であろうと、総資本であろうと個別資本であろうと、経済学における人間は『資本論』に依拠するかぎり、マルクスが序文で断っているように 人間は経済的範疇の担い手としてのみ取り扱われるもの と理解していたのである。その立場から、

『個別資本論序説』（森山書房，昭和34年，増補版，昭和43年）・『経営学講義』（未来社，昭和39年）は書かれている。

さらに言えば、私の馬場五段階説批判の学問的立場はマルクスの思想に共鳴したところに立っているものである。すなわち、搾取＝貧困から豊かさへ・抑圧から自由へ・戦争から平和へを実現する資本主義から社会主義へを科学として約束するマルキシズムに同調し、そこから馬場五段階説は資本論を別の体系に組み変える試みに反対したものであった。すなわち、それはイデオロギーに立ったものである。私は、その立場からアメリカ管理学批判をティラー・ドラッカー等々を批判した論文などを書き進めた。だが、やがてその立場から私は脱却した。

ソ連社会主義の現実がマルキシズムの約束するものではないこと、そして社会問題の解決には資本の理論だけでは不十分であり、組織＝管理の理論もまた不可欠であり、経営学がその学であると思ふに至ったからである。それを促したものはドラッカーとバーナードである。私はアメリカ管理学を学びはじめ、マルキシズムから離れたが、マルクスは捨てなかった。マルクスに勝る経済学者はいないし、『資本論』から離脱したことはない。

マルクスのイデオロギー性は『資本論』の理解を狭いものにしていく。科学としての『資本論』は、これを企業における利潤追求の武器として使うことは可能であり、これ以上のものはないとささ思ふ。ドラッカーのマーケティングとイノベーションの理論は『資本論』第一巻の交換過程と相対的剰余価値の理論に及ばない。さらに、第二巻の資本循環理論、回転理論は即財務管理論の原理的説明においてこれ以上のものはないと思ふ。

『資本論』をイデオロギー性から解放して読み活用することは、経営学にとってのみならず経済学においては更に重要である。何故なら『資本論』は個別資本と社会総資本とが相即的に画かれているからである。そして今、商品経済・貨幣経済・市場経済・資本制経済を現代社会から離脱せしめ、それを廃棄した社会を構想

し実現することはほとんど不可能であることが、社会主義諸国家の成立と解体によって分ってきたからである。

社会主義社会の崩壊は冷戦体制の終結、自由主義社会の勝利、資本主義の勝利と受けとられ、官から民への新自由主義の提唱となり、新しい資本主義の段階を迎えた。そしてバブル経済、つづいて21世紀に入って大恐慌、そしてその脱却が今なお見えない。社会主義社会が何故どうして崩壊したかの原因も十分に検討されないまま、今またマルクスがにわかに読まれはじめた。どのように読まれているのであろうか。

振り返ってみれば、経営学における個別資本論はイデオロギー性なく資本論を読んだ人達によって大きく担われ、発展して来たと言ってもよいかもしれない。中西寅雄も『経営費用論』からはっきりその方向をとったし、佐々木吉郎・古林喜楽・馬場克三・中村常次郎等もイデオロギー性をもっていなかった。

イデオロギー性を脱して馬場五段階説をみたとき、それは新しいものに改めて見えてくる。馬場先生が自負されるように、社会科学において不可欠の方法である 抽象から具体・具体から抽象 の比類なく見事な適用である。あらためてこれに向かい、思うところを述べたい。

さて、五段階説とはいかなるものか。経営学が対象とする個別資本を総資本と相即的に五段階において抽象から具体へと把握したものである。

第1段階の社会的総資本と個別資本の未分化段階という把握は、抽象から具体の最も抽象的レベルにまで降り立ったものである。このような把握は経済学者でした者が居たであろうか。これは経営学者が企業をどうつかまえるか。『資本論』に依拠して把握しようとしたとき、総資本を対象とする経済学に対して個別資本を対象とする経営学として立論する試みにおいて成し遂げられたものであった。それは、中西寅雄の「個別資本の運動の相互の連れ合いにおいて全体として総資本の運動を形成する」という把握は、個別資本を総資本の構成部分として把握したのを更に深化・具体化させたものとして

評価できる。

だが、私は総資本と個別資本の未分化段階としてではなく、総資本即個別資本、個別資本即総資本と把握したい。それは、ともに価値増殖する価値であり、ともに価値と使用価値からなる商品と貨幣の循環運動であると把握する。この把握はヘーゲルからマルクスが引き継いだ類即個・個即類の概念に通じるものであり、また滝沢克己の不可分・不可同・不可逆にも通じるものがある。それを未分化段階と表現することも出来よう。

第二段階は社会的総資本を一個の全体的資本とみるのではなく多数の個別資本から成ると把握する段階であるが、これについて言うべきことがある。それは、部分と全体との関係において、部分を構成部分とみるか分解部分とみるか、の問題である。先生また一般にこの区別にどれほどの留意が為されているであろうか。私は思う。自然生的なものは全て成るものであり部分は分解部分であるが、人造的・人為的につくられたものの部分は構成部分として把握したい。社会総資本の運動は人為的なものではなく自然生的なものであり、そこには人間社会の現象において自然法則と同じような人間の意思を超えた法則が流れている。人為と自然との区別は社会科学において決定的な重要事である。そこにも不可逆の関係があることを現代人は忘れていないのではないか。

第三段階は、自然法則的な平均利潤率の支配下におかれる個別資本であるが、これは第二段階の個別資本に人為的な競争の概念を加えることによって成り立つ。ここで初めて企業概念に結びつく。この規定について言うべきものはここまでにする。だが、第四段階へと進む第三段階として「単に異なった産業部門間の競争のみを問題とするかぎりではまだ抽象性を残している。そこで第四の段階において」と述べておられることについては異論がある。第三段階における競争は、第二段階につづいて、それに競争の概念が入って来て平均利潤率の形成と解すべきだと考える。そして、第四段階において同一産業部門内部における超過利潤の可能性をもつ

た個別資本と規定しておられる。この段階になって経営学が問題とする個別資本として、価値・剰余価値は費用、利潤として論じられ、不変資本・可変資本ではなく固定資本・流動資本が論じられると述べておられる。そのこと自体に異議はない。

だが、私は第四段階に入って、資本一般の特殊化の契機が入って来ると考える。先生は産業部門間の競争から同一産業部門間の競争と第三段階と第四段階を差異化されている。だが、私は第四段階において一般、特殊、個別の論理に従って、特殊の概念を資本一般の概念を加えてゆきたい。すなわち、資本形態をとり上げたい。

最初に生れた資本形態は商業資本である。抽象から具体的方法に不可欠の一般・特殊・個別の論理を入れたい。商品を買って売った差額を利潤として取得する価値増殖する価値＝資本である。私は、利潤の本質はここにあると思う。その実体は労働であり、剰余労働である。だが、剰余労働の生産過程は商業資本運動の外部にある。商業資本が一定の段階に達すると、貸付資本が成立する。商業資本、貸付資本は次第に増大するが、なお社会の一部をなすにすぎない。だが歴史的には大航海時代・重商主義時代を生み出し、やがて、労働力の商品化とともに産業資本という決定的な資本形態が成立して来る。

産業資本という生産を包摂した資本形態の出現は、人間が千年万年をかけ経験的に形成して来た共同体の生産形態・社会形態を根底から覆えし、社会的分業社会が資本の論理によって形成され、また資本に包摂された個別的生産は企業内分業を進化させ、機械技術の発展に応じつつ組織の進化を伴ない組織社会を形成するに到った。

さてここで、第五段階に帰える。先生はこれを「自己資本と他人資本の分離、すなわち貸付資本の成立を導びき入れることによって、更に個別資本を具体的に規定」と言い、この段階こそ、経営学の対象とする個別資本と社会的総資本との境界がある、と論じておられる。

私はこれを大筋肯定する。だが、貸付資本の成立の導入という言は、さきに述べたように貸

付資本は産業資本に先立っている。このレベルは所有概念の導入と言うべきであろう。これにより、自己資本と他人＝借入資本との区別が把握されると同時に、自己資本が更に具体化され企業形態論がここから展開されることになる。

以上において、馬場克三の個別資本の抽象から具体へ向ってなされた五段階規定について、1955年戦後10年の時点における私の批判に対する反省を述べ、つづいて馬場五段階規定に則し、それに導びかれつつ、これを現在の私がどう把握するかについて論述した。

だが、まだ独占規定および意識性の問題は残っている。次に、この問題に向うことになる。

． 独占規定と経営学

個別資本の理解において、独占資本をいかにとらえるか。先生は、経営学にとって独占は不可欠の問題であるが、経営経済学においてその対象となる個別資本を社会総資本から抽離＝分離する手続きとしては五段階規定で事足りる、との見解を明示しておられる。だが、私は五段階説はすぐれた見解であるが、資本論の一巻から三巻までの三段階に独占を第四段階として付加すればよい、とかつて主張した。その根拠を、「個別資本の規定について」（『立教経済学研究』18巻3号、1964年）に示した。当時、五段階説は経営学界における論議の焦点となり、私も関説されることが多かったのでペンを取った。なお、この稿は、五段階説をめぐる論文のうち先生の門下生のみを集めた馬場克三編著『経営学方法論——個別資本説の展開』（ミネルヴァ書房、1968年）に集録されている。この拙稿の締め括りの最後の一節を引用しよう。

以上により、社会的総資本と個別資本は、全体と部分、意識性の有無、成立・発展・消滅の法則の差異の三つのメルクマールにより区別せられるものであるが、それが平均利潤率の法則の支配下の個別資本においては、いまだそれを対象とする学問は成立の可能性をもつにとどまり現実的なものとなりえないものであったにも

かわらず、個別資本が独占規定をうけることにもなると、おなじく全体と部分、意識性の有無、生成・発展・消滅の法則は依然として有効性をもちながら、しかもそれが平均利潤率支配下のそれと内容をいちぢるしく変化せしめることにより、個別資本を研究する学問である経営学ないし経営経済学の成立を必然的・不可避的なものとしたのであるという論理が、明確なものとなったとおもわれる。このような意味からすれば、経営学の対象としての個別資本の規定にとって独占規定はまさに決定的な意義をもつものといわざるをえないのである。

同じ資本でありながら、個別資本と社会的総資本とを区別するものは、抽象から具体への方法的把握によって為されるのではなく、両者の差異・違いそのものを積極的に把握する以外にはない。それは全体と部分、意識性の有無、そして生成・発展・消滅のあり方と時間の違いに求めることが出来ると論じたのである。今でも、この考え方は変わらない。

だが、それはそれとして、個別資本と社会的総資本とを如何に把握するかにおいて、両者をそれぞれ相即的に抽象から具体へと上向的に抽象的な基礎的概念を具体的な概念へと展開することは、それとともに現実の具体的現象を抽象的な本質把握に向う具体から抽象への社会科学方法論は不可欠のものと思うからである。馬場五段階説はその見事な適用である。『資本論』もまたこの方法をとって展開されているが、個別資本と社会的総資本とを両者を並べ相即的に積極的に叙述する方法を必ずしもとっているとは言えない。

では、五段階説に立って独占規定をどのように考えることが出来ようか。私は上述のように五段階説に若干の修正を加えて把握して来たが、その延長線上に独占規定は自然に登場して来るように思われる。

第1段階は、ともに商品と貨幣からなる価値増殖する価値として、未分化・相即的關係、第2段階は全体と部分、第3段階は一般・特殊・個別の論理をいれて総資本と個別資本の間に商

品 = 商業資本，貨幣 = 貸付資本，生産 = 産業資本の資本の三形態，第4段階は競争の契機を入れて異種部門間の競争まで含めて平均利潤率の成立そして同種部門内における超過利潤の成立，第5段階において所有の契機をいれて自己資本・他人資本の分離。

以上の具体化の展開に乗せて，独占規定を第6段階とすることはさほど困難なことではない。それは，第4段階において競争の契機として資本の概念に不可欠のものとして入れ，平均利潤率の成立をとらえたが，この資本にとって不可欠の契機が変容を来たす段階である。独占により独占利潤が生れ，それを摂取する独占的大企業と非独占的の中小企業の分化である。

カルテル・トラスト・コンツェルの独占的大企業の成立は産業資本と貸付資本 = 銀行資本の緊密な結合のもとに為されるが故に，金融独占資本とも呼ばれている。

更に，第7の段階を付加することも出来る。独占の成立は資本の側からする資本の存立基礎的場である市場に対するそれと自覚したい意思決定をとまなう社会的介入である。この市場介入が国家によって為される段階である。すなわち国家独占資本主義とも呼ばれている段階である。

社会的総資本の運動は好況と不況の景気循環を繰り返して，生産と消費・需要と供給のバランスを取りつつ，拡大していった。だが，遂に1929年ウォール街大恐慌に到って，好況に向けて景気回復を資本は自力で回復することが出来なくなり，国家が出勤し消費拡大 = 需要増大の措置を取るようになったのである。自然性的な価値法則は企業の側そして国家によって変容せられ，資本制生産社会は新しい段階を迎えるに到ったのである。

社会的総資本および個別資本の抽象から具体の五段階把握を独占規定を加えてそれを第6段階として位置づけることも不可能ではない。だが，宇野理論を援用して原理論・段階論・現状分析的把握をして，原理論は第5段階でとどめ，独占規定を受け取った独占資本ないし金融独占資本は原理論的把握を超えて，資本制社会の歴

史的発展の段階的進化の一段階と把握することも出来る。

宇野段階論について宇野は，「資本主義の発展の段階を規定する，商人資本・産業資本・金融資本の典型的な形態と，それに応ずる重商主義・自由主義・帝国主義の一般的な政策基準」と言っている。そして，商業経済論，工業経済論，金融論，その他の特殊部門の経済学の分化的成立にも関説している。だが，私は宇野理論をとらない。それは上述の展開でも示されているが，次節を加えることでもっとはっきりするであろう。

資本制生産社会の成熟を示すものが，資本が育んだ協働体系であり，組織社会化である。組織維持の管理学が成立すべくして成立して来たのである。

経営学の成立は，重商主義時代に経済学に先立って，商業実践諸技術の体系的記述書の「商人全書」が17世紀には既に版を重ね，英・独・仏の間で翻訳されたものが出ている。だが，商事経済学 *Handels wirtschaft Lehre*・私経済学・個別経済学・経営経済学として社会経済学の成立以降それに対抗して生れて来たのは19世紀末から20世紀の初頭にかけてのことである。すなわち独占段階に入ってからのことである。そして同時期にアメリカでは工場の現場から起った能率増進動の中から生れて来たテイラーの科学的管理の成立をもって，アメリカ管理学が誕生したことは，周知である。

独占段階は個別資本の自由な競争が阻害され市場原理が正常に作用しなくなる状況の出現である。そこで国家は独占禁止の法律をつくって介入し，寡占に変容する。寡占体制は独占的大企業 = 大企業が法制の枠内で行動せざるを得ない状況に立ち到る。それは1929年恐慌以降は更に決定的段階を迎えることになった。それは自由主義経済がもつ好況と不況の循環的拡大再生産過程において，不況期の脱出を自然的自力で回復することが出来なくなり，国家による挺子入 = 有効需要政策を不可欠として来たことによる。有効需要政策のうち最終的に求めざるを

得ないものは消費財需要の増大すなわち賃金政策であり、労働組合活動の是認であり支援の方向転換である。労働者管理・労働管理・人事管理が資本調達運用の財務管理に加えて主観的・経験的管理の限界をこえて、学問的科学的接近を余儀なくされ、経営学は確立して来たと言うことが出来よう。その背後に大企業における所有の分散も加わり経営者支配と言われるような状況が生れて来ている。

なお、ここでドイツ経営学とアメリカ経営学の成立と内容における根本的な違いについて一言しておく。成立については前にも触れたが、ドイツ経営学のルーツは商業資本の発達とともに、資産目録・損益計算の簿記学が中世において成立し、それが軸となりながら商経営に関する知識を整理した技術の体系書である「商人全書」そして産業資本の成立・確立とともに資本制生産社会が経験知を超えて展開し、その解明の理論的営為が経済学として成立した。ドイツ経営学は簿記・会計の技術学を不可欠の要因としながら、それを成立せしめ、それを必要とする企業そのもの経営そのものの理論的把握の要請にもとづいて、経済学・社会経済学に対し経営経営学として自己を確立させていった。その初期において経済学者の側から「経営学＝私経済学は私利を求める知識であり真理追求の学問の精神に悖るものだ」との非難のなかで、理論学派・技術学派・規範学派として自己を鍛えていった。

これに対してアメリカ管理学は、工場の現場技術者たちが市場競争の激化に伴なって産業合理化・賃金支払方法等をも含めての工場管理の合理化が能率増進運動となって展開され、テイラーの科学的管理が成立した。科学的管理は成立するや直ちに燎原の火の如く先進諸国に拡まった。それは 対立からハーモニーへと 経験から科学への二命題からなるものである。その後のアメリカ経営学の発展は、この二命題の両者と立脚する本流と後者に立脚する多数派の主流の二者に分けることが出来る。ドラッカーが自分の先行者として名をあげているのはテイラー・フォレット・バーナードの三者の本流で

ある。

主流は管理学として科学の対象領域は作業＝仕事にはじまり、組織・意思決定・環境そして人的・物的資源と情報と及んでほぼその全領域に及ぶに到っている。なお、管理学としてのアメリカ管理学はバーナード組織論によって新次元を独自の学問領域としての理論的基礎を築いた。なお、アメリカ経営学の学問性格は主流の技術論、本流は理論・技術論・規範論の三者をもっていると言えようか。そして、そこには利潤追求学としての反省は全くないし、むしろ是とし積極的評価が為されている。

独占段階において、経営学がドイツにおいてヨーロッパの伝統的な学の流れの中から経営経済学として成立し、またアメリカという資本制生産社会の新天地において同じく企業を主たる対象として新しい企業管理学として成立して来た。同じく企業を対象としながら、前者は経済学、後者は管理学である。その違いは対象接近の方法の違い、何を基礎的な概念として企業現象を把握するかの違いである。経済学的接近は価値を基礎概念とし、管理学は組織を基礎概念とする。

経営経済学は経済学の一分科であり、企業管理学は管理学の一分科である。価値は人間の精神の問題であり、経済ないし経済学における価値は経済的価値であることは言うまでもない。経済学は経済的価値を追求することを目的とする人間＝経済人の行為によって成立している経済現象を経済的価値を基礎に据えて接近する学である。ドイツ経営学そして日本の経営学者は、社会経済について資本制社会においては人間の意識を超えた自然法則と同じように不可抗力の法則が貫徹している世界であるのに対して経営経済においては人間の目的意識的・計画的・統制的な行為であるという区別を明確に認識していた。

アメリカ管理学は組織論に立脚し、管理とは組織維持の機能であると把握し、組織は複数の人間の協働体系における意識的・無意識的に調整された諸力＝諸要素の体系である。組織論の前提には協働体系があり、そこにおける決定的

要因は人間である。その人間は諸価値を統合的にもった人間であり、いわば全人である。管理学は全人仮説に立った学問である。協働体系とといったとき企業が代表的なものとして取りあげられるが、スポーツの団体・学校・病院・軍隊・国家等の全てが協働体系である。だから、協働体系の目的に応じて利潤を目的とする企業も協働体系であれば、N.P.O.の管理学、N.G.O.の管理が近年生れて来ている。

方法論的に異なるドイツ経営学（経済学）とアメリカ経営学（管理学）の両者を、日本経営学は骨はドイツ、肉はアメリカと合体した独自の経営学を創り上げていた。それを可能にしたのは『資本論』である。企業を個別資本と把握することによって社会経済学に対して相対的に異なるものと把握すると同様に、価値と使用価値・価値増殖過程と労働過程（協働体系）と把握することによって協働体系＝労働過程の学であるアメリカ管理論を取り込むことを可能にしたのである。

だが、アメリカ管理論がバーナードによって労働過程＝協働体系の学問的基礎を組織として概念づけて展開し、しかも主流派はそれぞれの管理対象のそれぞれの領域の科学化の道を進める道を歩みはじめたために、骨はドイツ、肉はアメリカの管理学を包摂した経営経済学は個別資本説をもふくめてアメリカ一辺倒の状況を呈して来た。

本流はドラッカーに到って経済学を包摂した管理学の瞠目すべき成果が繰り広げられて来た。マルクス主義に立った社会主義社会に対して自由にして機能する企業と社会の構築を意図した彼の願望は、社会主義諸国の崩壊とともに実現するかに見えた。彼はアメリカをはじめ先進自由主義諸国においては年金基金社会主義の見えざる革命が既に進行中であると論じていたのである。だが、冷戦体制の終結後の現実、新自由主義の唱導とともに資本主義は新しい段階に入った。組織はグローバル市場と情報社会化の進展という環境の中で、マーケティングとイノベーションのサバイバル競争の渦の中に巻き込まれ、企業不祥事・自然環境の悪化

の一途の中でマネジメント＝管理で解決不可能、ガバナンス＝企業統治の制変化が要請されるに到っている。

階級社会から組織社会に移行し、組織社会すなわち管理社会の理論と規範を技術論まで具体化して論じたドラッカーの限界は、既に資本主義から社会主義へ移行したと語ったにもかかわらず、冷戦後の世紀末に新自由主義がもたらした現実に対して資本主義の危機を語らざるを得なかったことによく現われている。すなわち、彼の経済学が「利潤は企業成果の尺度であり、企業維持の未来費用である」と把握した一面的な真実についてはいるが、社会経済の全体すなわち社会経済・資本制経済の観点を欠いていたことの当然の帰結である。

ドラッカーの説くように、現代において大企業は単なる経済的機能を担う存在をこえて、社会の代表的・典型的・構成的制度であると同時に経済的・統制的・社会的制度である。その観点すなわち経済人仮説に立って把らえた経済学的知識をも包摂した全人仮説に立った管理論こそ求められる管理論の構築である。個別資本説を包摂した管理論が意図されねばならない。その時、馬場五段階説が再浮上して来ることになるざるをえない⁽²⁾。

・新しい資本形態＝架空資本の出現

馬場先生の個別資本説について、現時点において、これをどのように把握し直すか、について既に論じて来た。振り返ってみよう。それは、個別資本を抽象から具体への論理に従って五段階に上層化して把握したものである。

私なりに修正したものを再掲すれば、第一段階・個別資本即社会的総資本の相即的な未分化的把握。第二段階・総資本の分解部分として個別資本の把握。第三段階・総資本と個別資本の間に特殊部門としての資本形態をとらえて産業資本・商業資本・貸付資本の3部門を把握する段階。第四段階・競争を契機として平均利潤率の成立と同種部門の特別利潤。第五段階・所有を契機として自己資本と他人資本とを区別して

把握する段階。そしてこの第五段階において、はじめて個別資本は経営学の対象として把握されるものであり、その個別資本は経営者の意識の層において把握されるものであるというのが先生の主張であった。そして、現代の個別資本の把握に不可欠な独占規定をどのように把握するか。それは、競争の変容すなわち自由放任の競争に何等かの制約が加えられる段階であり、制約を加える主体は市場の自然発生的発展の中から必然的に生じざるを得ない大企業の独占資本化であり、そして国家権力の市場への介入であり、規制である。この段階になって、経営学は成立して来たのである。

経営学は経営経済学としてのドイツ経営学、管理学としてのアメリカ経営学の二者として成立してきたが、日本の経営学は管理学を包摂した経営経済学を創り上げてきて、戦後アメリカ管理学一辺倒的状况になった。そして、管理一般の学にはっきり独自の経済学をもった企業管理学を構築したドラッカー経営学が、自ら自分の経済学の限界を知った冷戦体制崩壊後の資本制経済の新しい段階に、今我々は立っている。

20世紀の終りから21世紀の初めにかけて、資本制社会は新しい段階に入った。資本制社会と資本主義社会とは同じものと私は考えない。資本制社会は生産・流通・分配の一切が資本運動に巻き込まれている経済制度であり社会であり、資本主義社会とは資本の論理に意識的積極的に従がうことを是とする主義・主張を言う。資本制社会即資本主義社会ではなく、資本制社会を他の概念ないしイデオロギーで資本の論理に対応することも可能であり、その現実は少なくともない。ソ連社会主義国家において既に商品と貨幣の無い社会を構築することは出来なかったし、企業長基金＝企業報償金の支給基準を何にするかについて利潤論争がまき起ったという象徴的事実をあげることも無駄ではあるまい。

次に、馬場理論をめぐる原理論としての個別資本の把握が云々せられ、原理論・段階論・原状分析論の宇野理論が取り上げられたが、明快であるが如くでありながら必ずしもそうではない。だが、資本が歴史的所産であるかぎり、

段階的把握は必要である。

資本の発展段階は、三ないし四つの段階に分けてとらえることが出来る。それは、資本形態の展開であり、その契機となるものは商品形態の展開と把握してよいと考える。

まず、商品と貨幣が生れ、商人資本・貸付資本が成立発展して来る段階。資本の特質が、労働生産物を商品として売買して差額を利潤として収取することと、貨幣を一定期間貸借関係において利子を収取するということである。この二形態だけが資本として存在している段階では、それは未だ当時の社会経済の仕組の補完的な役割を果たすに過ぎない。

だが、新たな商品形態の登場は、社会の生産・流通・分配の一切を資本運動の支配下に置くことになる。それは、もともと交換の対象とされ商品となった労働生産物の他に、労働生産物ならざる土地と人間＝労働力＝労働が新たな使用価値として売買されるようになった段階そして貨幣まで商品として売買されるようになる。この本来の商品になぞらえた擬制 (fictitious) 商品が登場したとき、労働力商品の生産的消費＝生産の一切が資本運動に包摂せられ、社会的生産・分配・消費は資本運動の支配下に入ることになる。それは商品売買の場である市場が、人間生存に必要な消費材と生産の為の生産財の一切が市場価格の変動に応じて自己調整的市場と成った段階である。この産業資本主義段階では商業資本・貸付資本は補完的位置を占める。

そして、市場の変容すなわち独占資本の成立は貸付資本＝銀行資本は金融独占資本と言われるまでに強大となり、自己調整市場そのものの維持の為に国家権力が介入して来る段階に進む。この段階を新しい段階と見ることが出来よう。

だが、現実の資本制生産社会の進展は、社会主義国家の出現による冷戦体制下において、国家の自己調整的市場に対する様々な介入が社会主義的政策を加えていたが、冷戦体制の終結とともに、新自由主義イデオロギーによる官から民への資本主義の復活となった。そして新しい資本形態が出現して来た。それは新しい商品形態であるデリバティブ＝金融派生商品の売

買によって利潤を獲得する新しい資本形態である。それは、従来の商業資本・貸付資本・産業資本の三者を実体資本というのに対して架空(virtual)資本とでも名付けて把握すべき資本形態であると言うべきものとするからである。何故、そのように考えるかについては、個別資本の五段階把握に帰って把握することが有効であろう。

個別資本の第五段階は、第四段階に所有の契機を入れて把握した個別資本である。(この表現は先生のものとその表現が全く同じではないが、おそらく同意されると思う)この段階において、先にも述べたが企業形態の問題とともに、所有・経営・支配の問題が浮び上がる。企業形態は、個人企業・合名会社・合資会社・株式会社の典型的な発展を遂げて現在に到っている。株式会社に到るまで、所有・経営・支配の三者は一体化しているが、株式会社になると変化が生じる。株式会社の所有者は会社の実質的な所有者ではない。彼は議決権(支配)・配当請求権(利潤分配)・残余財産分配権の権利証券所有者になる。彼はその権利を自由に放棄することが出来る無責任の立場に立つことも出来る。

最初は大株主が議決権を行使し、支配者として経営者を選定し経営に関与する。そのとき中小株主は議決権を放棄し、実質的に他人資本化する。大株主は増資において他人資本的の中小株主の投資額の相対的増加を支配可能な資本の増大として、持株比率を低下させてゆく。この傾向は企業の大規模化とともに経営者の権力を増大させてゆくが、同時に大株主は個人から機関(年金基金・保険等々の社会的に必要な組織体=制度)に移行する。機関所有は長期的に健全・安心な投資先を求める。そこに経営者支配の基礎がある。ドラッカーの言うところの年金基金社会主義の「見えざる革命」である。

株式の所有は株券の自由な売買により、その価格は一般的には企業の利潤獲得能力・配当の高下によって市場変動する。個別資本の価値増殖運動に対して、その運動に即応した価値額として転々流通してゆく株式の市場における運動は犠制資本の運動と言われている。株式投資は

あくまで配当目当てであり、企業の健全な長期的成長を願ったものである。そして、配当ではなく、企業支配権取得のために株式購入がなされ、株価は昂騰する。なお、権利証券としての株式ではなく株価の高低の未来予測にもとずいて株の売買を投機の対象とする先物取引も成立した。

さて、投機の対象としての株券の売買は投資の対象とはならない。投機は、確実に利益を得る可能性が低いからである。この投機対象としての株式の売買が確実に儲かる領域となり、資本投下の対象となって来たのである。それは企業の優良性・健全性・成長性の権利証券としての株式投資とは直接関係のない株式売買である。企業の株価の上下の未来予測にもとづいて上ると予測されれば買い、下ると予測されれば売り、空売り空買いの先物取引である。この投機領域が資本投下の領域と化したのは、予測の精度が高まって来たからである。それは、ひとえに情報社会化・IT社会化の進展によるものである。

情報社会は情報公開が求められ、財務諸表のグローバルスタンダード化、情報処理のIT化、加うるに企業価値評価の科学化(ノーベル賞受賞領域)により、山勘が科学的領域と化し、投機が予測の精度を競うゲームの領域となって来たのである。しかも、売買の市場はインターネット、売買の事務的処理は貨幣の電子マネー化というITに支えられている。

金融商品は、企業の実態を反映した権利証券そのものの売買であるのに対して、デリバティブ=金融派生商品は現在の株価と未来予測の株価の差額に対して、空売り空買いする対象であり、それは情報にコストをかけるとともに情報の本質の意味が「差異」であることからして情報商品と名付けることも出来よう。この情報商品の売買によって利得をうる資本を情報資本と言うことも出来よう。

労働生産物の商品化したものを本来的商品というなら労働生産物ならざる土地・労働力・貨幣の商品化したものは本来的商品になぞらえられた擬制商品と言うべきものであるのに対して、金融派生商品・情報商品は前二者が実体=実態をもった商品であるのに対して実体から完全に

遊離した情報 = 差異という架空の商品化である。商業資本・貸付資本・産業資本を実体資本と言い、金融派生商品売買の情報資本を架空資本と言うことも出来よう。

更に言えば実体資本は生産・流通・分配に直接に関係し直接に支援する資本であるが、情報資本は経済の実体とは直接的には全く無関係であり、ただそれは実体を離れて価格差を利得として収取る全く価値増殖する価値としての資本運動のこれ以上ない端的な資本であり、資本の本質をこれ以上なく示す象徴的形態であり、象徴資本とも言うべきか。なお、情報は実体 = 実態の象徴であり、この観点から情報資本を象徴資本と言うことも可能である。

デリバティブは株式という権利証券に限らず、国債をふくめて銀行の貸付証券の商品化等 = 先物取引の諸対象が加わってゆく。

この投資ファンドの出資者に対して、銀行はファンドの所有する金額の数倍の資金提供を挺子入れ = レバレッジし、更に健全・安全な株式融資を自らも展開し規制もされていた年金基金などの機関投資家もこの分野に投資してゆく。そして、既にこの架空資本流通は実体資本の10倍を越す金額が既に流通していると聞く。

1929年ウォール街大恐慌に対して今次リーマン・ショック大恐慌は、この情報資本の誤まれる情報に起因するものである。そしてこの恐慌から先進資本主義諸国は容易に抜け出せない状況にある。

私は、このデリバティブ資本 = 情報資本 = 象徴資本 = 架空資本の出現を新しい商品形態・新しい資本形態の出現として、資本制生産社会は新しい段階に入ったと捉えらる。⁽³⁾

結びにかえて 残された問題

経営経済学の中に管理諸現象を積極的に取り込んでゆく日本経営学の独自の方法の最もすぐれた方法論的業績として個別資本の五段階規定の馬場理論を半世紀近く経てあらためて取り上げ論じた。それは、日本経営学がアメリカ管理論一辺倒の様相を呈したが、新しい世紀に入っ

た現在アメリカ管理論一辺倒がそのままでは現状不適合であるという状況に立ち到ったからである。

協働体系における管理面が組織維持機能であり、管理学が組織維持学であるとするなら、管理学がこれまで主たる対象として来た企業管理学におけるかぎり、それは経済学を取り込んでゆかねばならない。その時、多くの管理学者 = 主流派はいかなる経済学に立つかについてはほとんど無反省のまま現在に到っている。いかなる人間観に立つかの自覚をもった本流のドラッカーは独自の経済理論をもち、それに立って企業管理論を展開した。だから、彼はプロフィット・マネジメント = 企業管理学を体系的に構築すると同時に、ノン・プロフィット・マネジメントを論ずることが出来たのである。だが、その彼の企業管理学は20世紀の終りに、彼は彼の管理学が限界に達していることを自覚せざるを得なかった。何故か。彼の経済学が現在の経済現象把握に限界があったからである。すなわち彼は、彼が支持した市場経済と彼が支持したことがないという資本主義との関係について、無智であったからである。企業管理学はその点の理解が可能な経済理論を不可欠とする。その時、個別資本説が想起されざるをえず、馬場克三の五段階説の再検討が浮上して来ることになったのである。

馬場五段階説の以上における再検討は、個別資本 = 企業を社会経済 = 国民経済・世界経済と相即的に把握し、更にそれを具体から抽象へそして抽象から具体へと五段階において把握してゆく方法に全面的に依拠しつつ、若干の修正を加えて把握しなおした。そして、現段階における個別資本の新しい特殊形態として金融派生商品取扱い資本 = 情報資本 = 架空資本の出現、そしてその資本が既存の実体資本の10倍をこす量として流通していると言われていたことを知った。まさに、資本制社会の新しい段階というべきである。

この企業の実態の優良性・健全性・持続性とは無関係と言っている新しい資本運動の横行が、企業のマネジメント = 管理を論ずるだけでは不

十分であり、コーポレート・ガバナンス=企業統治を論じ制度化せざるを得なくなったのではないか。そして現実の企業統治は株主主権・株主主権的法制の遵守・コンプライアンスが求められている。経済の実体・実態の健全化・持続化を求めるとするなら、この架空資本の運動に何等かの積極的対応をしなければならないのではないか。私が提起している世界史的・人類史上最大の危機とも言えるこの問題の解決が積極的に論議され策がとられないのは、何故であるうか。

ドラッカーは、かつて「経済人の終焉」を論じて登場した。今こそ「経済人の終焉」が求められ論議せられなければならない。その為には個別資本説も更に超えられねばならない。だが、この稿における論述は馬場個別資本説の延長上のものであるが、更に越えねばならないというのは、管理論に包摂せられる経済学である。それは価値増殖過程を優位にとらえ、労働過程は価値増殖過程に従属したものと把握するのではなく、その逆の関係において把握する把握であり、実践である。意識性 の問題はその時取り上げられるはずである。「経済人仮説」ではなく「全人仮説」に立った経営学の確立が求められるのである。

注

- (1) 三戸 公「日本の経営学、その過去・現在そして」、『中京経営研究』第19巻第1号、2009年
- (2) 三戸 公「ドラッカーと現代資本主義」、村田

晴夫・吉原正彦編『経営思想研究への討究』文真堂、2010年、所収

- (3) 三戸 公「現代文明の転換過程を読み解く マルクス・ドラッカー・ポランニーを超えて」『書齋の窓』有斐閣、2010.12. (経営行動研究学会20周年記念講演)。

参考文献

馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、1957
 馬場克三『株式会社金融論』森山書店、1965
 馬場克三編著『経営学方法論 個別資本説の展開』ミネルヴァ書房、1968
 三戸 公『個別資本論序説』森山書房、1959
 三戸 公『自由と必然』文真堂、1979
 三戸 公『管理とは何か』文真堂、2002
 三戸 公『科学的管理の未来 マルクス・ウェーバーを超えて』未来社、2000
 三戸・古林喜楽編『経営経済学本質論』中央経済社、1970
 古林喜楽編『日本経営学史』日本評論社、1976
 馬場・古林編『日本経営学史』千倉書房、1977
 日本経営学会編『経営学の回顧と展望』千倉書房、1977
 山本安次郎『日本経営学五十年』東洋経済新報社、1977
 裴 富吉『経営理論史 日本個別資本論史研究』中央経済社、1984 他
 日本経営学史学会編『日本の経営学を築いた人びと』文真堂、1996

個別資本説の中でも馬場五段階説に直接かかわる著・編書のみに限った。川端久夫の諸稿など重要なものが少なくないが割愛する。